

平成30年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政協同
議員名	我妻静夫・古澤孝市・岡田健一・早川昇三・南川達彦・黒光ひさ・鈴木和彦
調査実施年月日	平成30年4月13日
調査先 自治体名等	宮崎県宮崎市
調査項目	将来世代に重荷を背負わせない「公共施設経営」
調査目的	公共施設経営について
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:401,138人 行政面積:643.67km²</p> <p>2 視察内容 宮崎市では、公共施設経営について調査を行いました。 宮崎市では老朽化に伴う更新の必要性、人口減少や少子高齢化に伴う財源の減少を背景として公共施設経営の改善に取り組んでおり、将来世代に多額の費用負担を負わせないことと最適な公共施設サービスを提供することにより市民の満足度を高めることを目的にしている。 施策として、まず平成24年に公共施設経営基本方針を策定し、ハコモノと呼ばれる公共施設を対象にあり方を見直し、公共施設の統廃合や集約化を進められている。また、平成29年には、ハコモノに加えて、道路や上下水道などのインフラも計画の対象として計画を変更している。 計画を進めるにあたり、市民の理解と協力を得るために、市民に公共施設の課題を明示し、将来の公共施設を維持するための方法について市民アンケートを行い市民ニーズの把握を行っている。 これまで①施設情報の「共有化・一元化・見える化」の推進、②施設強化による「総量の最適化」の推進、③質の向上(長寿命化の推進)、④質の向上(維持管理費の削減)、⑤質の向上(適正な使用料の設定)の5つを柱として、具体的な取り組みを進めている。 計画の実績として、公共施設のデータベースの完成、施設評価、長寿命化計画の策定、節電や管理費の削減、統廃合・集約の基準策定、複数施設の集約化を行っている。 評価によって処分とされた施設については、集約統合やただ廃止とするだけでなく、県や民間への経営委譲、移転という方法も取り入れている。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること 等	<p>室蘭市でも公共施設の再編が課題となっています。 宮崎市は先進的に公共施設経営のあり方について議論され、再編を実践してきています。公共施設の方向性を決める際に市の財政や将来の課題など状況を広報誌を使ったりしながら丁寧に市民に説明し意見を求めており、その進め方は非常に重要な観点であり、本市が今後計画を策定し、実行していくにあたり市民に対して丁寧さが必要と考えます。これからの室蘭市の計画推進にあたり宮崎市の取り組みは大変参考になるものでありました。</p>